市民と憲法（第3・4ターム　月曜日5限）

担当教員：岡村 みちる 先生

2021年10月26日

**市民と憲法 論題2「ワクチン格差問題について」**

はじめに【ケース1】について、特効薬の数が限られていて1人にしか投与できない場合、私は（４）の「従業員500人の企業を経営する50歳のワンマン型オーナー社長」に薬を与える。大前提として、1947年5月3日に施行された日本国憲法にも記されている通り、人は生まれながらにして生存権を持っている。そのため、いかなる人に対しても、その人命に対して大小の価値判断をすることは、できる限り避けられなければならない。しかし、ケース1にある通り、資源の枯渇している緊急時に関しては、どうしても何らかの基準を持って判断する必要がある。そこで、私がこの判断に至った客観的な基準は、主に2つの観点から成る。

1つ目の観点は、「その人材の喪失によって、どれだけの経済的損失を生じさせるか」という点である。ここで言う「経済的損失」とは、「その人の喪失によって失われると考えられる金額」を示す指標のことである。（１）の男性については、ニートということもあり、定職を持っていないため、当該男性の年収はほぼ0に近しいと考えられる。また（２）の30代シングルマザーの女性に関しては、30代女性の平均年収データから年収を377万円[1]と想定した。（３）の国民的女優に関しては、メディア出演などを考えれば、その年収は億単位で概算されると考えられ、また（４）のワンマンオーナー社長については、500人と比較的大規模な企業の経営をしているということで、3000万円と概算した。そして（５）の60代男性に関しては、現在は引退し年金暮らしをしているということで、経済的価値を0円と仮定した。ここで先に挙げた観点に照らして考えると、（３）と（４）の2人が、大きな経済的損失を生じさせる可能性があるということになる。

ここでさらに絞るために、2つ目の観点として「その人材の喪失によって、どれだけの社会的損失を生じさせるか」というものを導入する。ここで言う「社会的損失」とは、「その人の喪失によって、どれだけ周囲にも影響を与えるか」を示した指標である。ここでは単純化するために「どれだけの人数に影響を与えるか」を示した指標とした。この基準に照らして考えると、（３）の国民的女優に関しては、直ちに周囲の人間に対して損失を生じさせることはない。一方で（４）のワンマンオーナー社長に関しては、直ちに500人の被雇用者に対して、雇用の喪失という経済的な影響を及ぼしてしまう。よって、（４）のオーナー社長に対して薬を投与すべきである。

以上のことから、「経済的損失」と「社会的損失」という2つの観点から「その人材の喪失によって、経済的にどれだけのインパクトを生じさせるか」ということを考えた場合、私は（４）の「従業員500人の企業を経営する50歳のワンマン型オーナー社長」に対して薬を投与すべきだと考える。

次に【ケース2】について、私は【ケース2】で述べられている見解について賛成する。このように判断した理由として、日本でのワクチン供給量がまだ十分とは言えていないということが挙げられる。全体人口のうち一定割合が免疫を持つと、新規感染者が出ても感染症が流行しにくい状態になるといった「集団免疫」という考え方があるが、新型コロナワクチンによって集団免疫の効果が得られるかどうかは未だ分かっていない[2]。また、モデルナ／武田製やファイザー製などのCOVID-19に対するワクチンの接種率は、2回目接種を終えた人に関しては70.45%、1回目接種のみを受けた人も含めると77.10%[3]であり、まだ必要十分にワクチンが供給されているとは言えない。

以上より、COVID-19に対する集団免疫などが認められず安全性が確保されていない中で、COVID-19ワクチンが国内に十分供給されていないのだから、まずはワクチン接種率を高めて国内の安全を確保するために、支援を停止することが必要だと考える。

しかしこの判断によって、先進国と発展途上国との間で生じている「ワクチン格差問題」が、より深刻化してしまう可能性が高い。私はこの問題について、なるべく早期で解決しなければならないと考えている。なぜなら、アメリカや北欧、中国、日本などの先進国が支援の手を差し伸べない限り、発展途上国が短期間で成長することは非常に困難であり、むしろさらに退行してしまうこともあり得るからだ。しかし日本は資本主義の国であり、また国内でも未だ余裕のない状況が続いているということもあって、今すぐに格差問題の解決に向けて動き出すことは難しい。私たち資本主義国の代わりに、中国のような、共産主義国かつ余裕のある国が、真っ先にワクチンの再分配に向けて動き出すべきではないだろうか。

【参考文献】

[1] 【年代別・年齢別】平均年収ランキング 最新版 ｜転職ならdoda（デューダ）

<https://doda.jp/guide/heikin/age/> (2020年12月7日公開, 2021年10月26日閲覧)

[2] 集団免疫とは何ですか。｜新型コロナワクチンQ&A｜厚生労働省

<https://www.cov19-vaccine.mhlw.go.jp/qa/0019.html> (2021年10月26日閲覧)

[3] Coronavirus (COVID-19) Vaccinations - Statistics and Research - Our World in Data

<https://ourworldindata.org/covid-vaccinations?country=JPN> (2021年10月26日閲覧)